

鈴鹿市の財務書類

<令和4年度決算>

令和6年3月

鈴鹿市

目次

1 財務書類の概要

はじめに	1
対象とする会計等の範囲	1
作成基準等	1

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	8
(2) 財務書類の分析指標	10
財務書類分析の視点	10
資産形成度	11
世代間公平性	12
持続可能性（健全性）	13
効率性	13
自律性	14

3 財務書類

(1) 令和4年度一般会計等財務書類	15
一般会計等財務書類4表		
注記（一般会計等）		
附属明細書（一般会計等）		
(2) 令和4年度全体財務書類	35
全体財務書類4表		
附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）		
	41
(3) 令和4年度連結財務書類		
連結財務書類3表		
附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）		

1 財務書類の概要

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

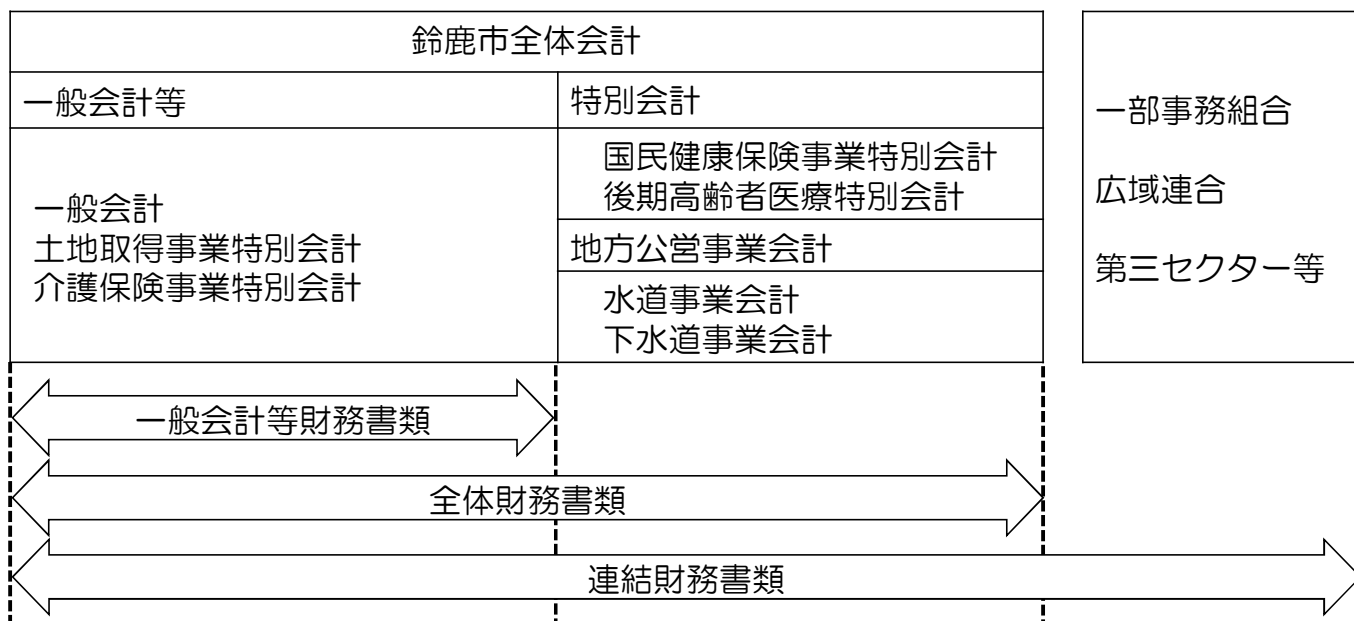
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を市民等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になってきています。

こういったことから、平成27年1月、国は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、地方公共団体に対して、この基準による財務書類の作成を要請しました。

鈴鹿市では、この要請に基づき、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計等の範囲

財務書類の作成対象となる会計等は、下図のとおりです。



本書の「2 財務書類の解説」では、「一般会計等財務書類」についての内容を掲載し、「3 財務書類」では、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」についての内容を掲載しています。

作成基準等

<作成基準日> 令和5年3月31日

出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）の現金の受払い等は、基準日まで終了したものとして処理しています。

<作成書類> 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

<基準人口> 196,461人（令和5年1月1日現在の住民基本台帳による。）

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類

貸借対照表

〈貸借対照表とは〉

貸借対照表は、基準日時点においてどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているか（負債）という財政状況を明らかにすることを目的として作成するもので、資産から負債を引いた残余が純資産になります。

〈令和5年3月31日時点〉

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
固定資産	238,695,843	固定負債	60,242,764
有形固定資産	233,597,052	地方債	46,576,474
事業用資産	98,464,909	長期未払金	1,292,636
インフラ資産	134,312,103	退職手当引当金	9,676,858
物品	3,903,201	損失補償等引当金	2,167,951
無形固定資産	101,857	その他	528,844
投資その他の資産	4,996,934	流動負債	1,968,383
流動資産	12,752,270	1年以内償還予定地方債	203,681
現金預金	1,517,411	未払金	275,155
未収金	1,075,878	賞与等引当金	985,556
短期貸付金	-	預り金	214,557
基金	10,159,367	その他	289,434
徴収不能引当金	△ 386	負債合計	62,211,147
		純資産の部	
		固定資産等形成分	248,855,211
		余剰分（不足分）	△ 59,618,244
		純資産合計	189,236,967
資産合計	251,448,114	負債及び純資産合計	251,448,114

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表

<主な項目説明>

事業用資産	庁舎や学校、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園など社会生活の基盤となる資産
物品	取得価格50万円以上の重要物品
地方債	資金を外部から調達することによって負担する債務で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	将来の支出額である退職手当の見込額を債務として計上したもの
純資産	資産から負債を控除した正味の資産

<本年度の状況について>

これまでに鈴鹿市では、一般会計等ベースで約2,514億円の資産を形成してきました。このうち、約94.9%を固定資産が占めています。

一方、負債は約622億円となっており、資産に対して約24.7%です。負債の多くは、地方債で約468億円（うち臨時財政対策債等は約262億円）、その他退職手当引当金が約97億円です。

なお、純資産は約1,892億円で、資産に対して約75.3%となっています。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産額が128.0万円、負債額が31.7万円になります。

行政コスト計算書

<行政コスト計算書とは>

会計期間中の行政運営コストのうち、施設整備やインフラ建設などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担等の収入を明らかにすることを目的として作成するもので、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどれくらいあるかを表しています。

<令和4年4月1日～令和5年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	68,345,332	臨時損失	390,560
業務費用	37,943,663	災害復旧事業費	39,643
人件費	15,720,976	資産除売却損	2,130
物件費等	21,052,586	損失補償等引当金繰入額	347,786
その他の業務費用	1,170,101	その他	1,001
移転費用	30,401,669	臨時利益	40,091
補助金等	8,257,190	資産売却益	40,091
社会保障給付	18,802,138	その他	-
他会計への繰出金	3,338,013	純行政コスト	△ 63,369,203
その他	4,327		
経常収益	5,326,598		
使用料及び手数料	989,484		
その他	4,337,115		
純経常行政コスト	△ 63,018,734		

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

<主な項目説明>

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など行政活動に係る費用
物件費等	光熱水費、消耗品、委託料、使用料などの物件費や、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	市民や他団体への補助金や、医療費助成などの社会保障費など
臨時損失	災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、臨時的に発生した収入

<本年度の状況について>

令和4年度の一般会計等における経常費用は約683億円です。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約379億円で約55.5%、補助金等や生活保護費等の社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用が約304億円で約44.5%です。

一方、行政サービスに対する対価として、市民の方々に負担いただく使用料及び手数料などの経常収益は約53億円で、経常費用に対して約7.8%となっています。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは約634億円で、これらを市民一人当たりに換算すると、経常費用が約34.8万円、経常収益が約2.7万円、純行政コストが約32.3万円になります。

純資産変動計算書

＜純資産変動計算書とは＞

会計期間中の貸借対照表における純資産の増減を表すとともに、行政コスト計算書で算出された純行政コストを税収や国県補助金などの収入で賄えたかどうかを表しています。

＜令和4年4月1日～令和5年3月31日＞

(単位：千円)

科 目	金 額
純行政コスト	△ 63,369,203
財源合計	59,908,657
税収等	39,908,187
国県等補助金	20,000,470
本年度差額	△ 3,460,546
資産評価差額	419
無償所管換等	55,828
その他	△ 6
本年度純資産変動額	△ 3,404,305
前年度末純資産残高	192,641,271
本年度末純資産残高	189,236,967

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

<主な項目説明>

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
本年度差額	「純行政コスト」と「財源合計」との差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表します。
資産評価差額	有価証券などの評価差額等による増減
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の増減

<本年度の状況について>

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約634億円に対して、税収等は約399億円、国県等からの補助金が約200億円で、純行政コストと財源の差額は約35億円のマイナスです。

本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は約34億円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は約1,892億円となりました。

資金収支計算書

<資金収支計算書とは>

会計期間中の資金の動きを、行政サービスの提供に関する資金収支（業務活動収支）、固定資産の取得や売却に関する資金収支（投資活動収支）、地方債の元金償還と借入れに関する資金収支（財務活動収支）に分けて表すものです。

<令和4年4月1日～令和5年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	5,345,397
業務支出	59,330,042
業務収入	64,715,081
臨時支出	39,643
臨時収入	-
投資活動収支	△7,479,751
投資活動支出	10,236,065
投資活動収入	2,756,314
財務活動収支	△10,847
財務活動支出	4,259,647
財務活動収入	4,248,800
本年度資金収支額	△2,145,201
前年度末資金残高	3,448,056
本年度末資金残高	1,302,855
前年度末歳計外現金残高	219,111
本年度歳計外現金増減額	△ 4,555
本年度末歳計外現金残高	214,557
本年度末現金預金残高	1,517,411

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

<主な項目説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、継続的に生じる資金の収支 業務活動支出：人件費や物件費など 業務活動収入：税金や補助金など
投資活動収支	固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支 投資活動支出：公共施設等の整備費など 投資活動収入：施設建設にかかる補助金など
財務活動収支	地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支 財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など 財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

<本年度の状況について>

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約53億円のプラスです。それに対して、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、約75億円のマイナスとなっています。投資活動収支のうち、投資活動支出の主なものは、公共施設等整備費支出で約69億円、基金積立金支出が約19億円、貸付金支出が約14億円です。これに対して、投資活動収入の主なものは、国県等補助金が約10億円、貸付金元金回収収入が約14億円です。

また、地方債の収支である財務活動収支は、約0.1億円のマイナスです。これは地方債発行額が地方債償還額より小さかったためです。

この結果、本年度資金収支額は約21億円のマイナスで、年度末資金残高は約13億円となっています。

(2) 財務書類の分析指標

財務書類分析の視点

分析視点	市民等ニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産がどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> 純資産比率 将来世代負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり負債額 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の割合

資産形成度

「将来世代に残る資産がどのくらいあるか」という市民等ニーズに対応するものです。資産のストック情報を指標を用いて分析することで、現在の資産の状況を把握します。分析指標としては、「市民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率」があります。

■市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額を示しています。

令和4年度 市民一人当たり資産額 128.0（万円） 参考：令和3年度 128.9（万円）

（算出式：資産総額 ÷ 住民基本台帳人口）

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。この値が高いほど、社会資本の整備に重点を置いてきたともいえます。

令和4年度 歳入額対資産比率 3.35（年） 参考：令和3年度 3.49（年）

（算出式：資産総額 ÷ 歳入総額）

※多くの地方公共団体の値は、3.0～7.0の間といわれています。 ※1

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

本市が有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。この値が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

令和4年度 有形固定資産減価償却率 54.3（%） 参考：令和3年度 53.6（%）

（算出式：減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額） × 100）

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等ニーズに対応するものです。財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを把握するものです。

分析指標としては、「純資産比率」、「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」があります。

■純資産比率

資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計の自己資本比率に相当するものです。

この値が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

令和4年度 純資産比率 75.3 (%)

参考：令和3年度 75.7 (%)

(算出式：純資産総額 ÷ 資産総額 × 100)

※多くの地方公共団体の値は、50~90%の間といわれています。 ※1

■将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

令和4年度 将来世代負担比率 20.0 (%)

参考：令和3年度 7.9 (%)

(算出式：地方債残高（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産 × 100)

持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか」という市民等ニーズに対応するものです。予算に関する説明書には、債務負担行為額や地方債現在高が示されますが、貸借対照表では、この他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

分析指標としては、「市民一人当たり負債額」、「基礎的財政収支」があります。

■市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額を示しています。

令和4年度 市民一人当たり負債額 31.7（万円） 参考：令和3年度 31.4（万円）
（算出式：負債額 ÷ 住民基本台帳人口）

■基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には持続可能な財政運営が実現できているといえます。

令和4年度 基礎的財政収支 △315（百万円） 参考：令和3年度 3,597（百万円）
（算出式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という市民等ニーズに対応するものです。行政コスト計算書において、指標を用いて分析することで、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

分析指標としては、「市民一人当たり行政コスト」があります。

■市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストを示しています。

令和4年度 市民一人当たり行政コスト 32.3（万円） 参考：令和3年度 32.5（万円）
（算出式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口）

自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という市民等ニーズに対応するものです。経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。

分析指標としては、「受益者負担の割合」があります。

■受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

令和4年度 受益者負担の割合 7.8（％）

参考：令和3年度 8.6（％）

（算出式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、3～8%の間といわれています。※1

※1 ぎょうせい「100問100答新地方公会計統一基準—財務書類の作成と活用手法」より

3 財務書類

(1) 令和4年度一般会計等財務書類

一般会計等財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

注記（一般会計等）

附属明細書（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	238,695,843	固定負債	60,242,764
有形固定資産	233,597,052	地方債	46,576,474
事業用資産	98,464,909	長期未払金	1,292,636
土地	42,022,275	退職手当引当金	9,676,858
立木竹	-	損失補償等引当金	2,167,951
建物	122,078,048	その他	528,844
建物減価償却累計額	△ 68,350,572	流動負債	1,968,383
工作物	1,699,401	1年内償還予定地方債	203,681
工作物減価償却累計額	△ 156,154	未払金	275,155
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	985,556
航空機	-	預り金	214,557
航空機減価償却累計額	-	その他	289,434
その他	-	負債合計	62,211,147
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,171,910	固定資産等形成分	248,855,211
インフラ資産	134,312,103	余剰分(不足分)	△ 59,618,244
土地	19,562,020		
建物	1,913,064		
建物減価償却累計額	△ 1,071,673		
工作物	245,761,680		
工作物減価償却累計額	△ 131,940,218		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	87,230		
物品	3,903,201		
物品減価償却累計額	△ 3,083,160		
無形固定資産	101,857		
ソフトウェア	-		
その他	101,857		
投資その他の資産	4,996,934		
投資及び出資金	480,359		
有価証券	49,201		
出資金	431,158		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	586,556		
長期貸付金	21,199		
基金	3,958,618		
減債基金	1,909,760		
その他	2,048,858		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49,799		
流動資産	12,752,270		
現金預金	1,517,411		
未収金	1,075,878		
短期貸付金	-		
基金	10,159,367		
財政調整基金	9,759,367		
減債基金	400,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 386		
資産合計	251,448,114	純資産合計	189,236,967
		負債及び純資産合計	251,448,114

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	68,345,332
業務費用	37,943,663
人件費	15,720,976
職員給与費	12,731,868
賞与等引当金繰入額	985,556
退職手当引当金繰入額	845,485
その他	1,158,067
物件費等	21,052,586
物件費	13,312,911
維持補修費	706,395
減価償却費	7,033,280
その他	-
その他の業務費用	1,170,101
支払利息	156,456
徴収不能引当金繰入額	50,185
その他	963,460
移転費用	30,401,669
補助金等	8,257,190
社会保障給付	18,802,138
他会計への繰出金	3,338,013
その他	4,327
経常収益	5,326,598
使用料及び手数料	989,484
その他	4,337,115
純経常行政コスト	△ 63,018,734
臨時損失	390,560
災害復旧事業費	39,643
資産除売却損	2,130
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	347,786
その他	1,001
臨時利益	40,091
資産売却益	40,091
その他	-
純行政コスト	△ 63,369,203

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	192,641,271	247,725,232	△ 55,083,960
純行政コスト(△)	△ 63,369,203		△ 63,369,203
財源	59,908,657		59,908,657
税収等	39,908,187		39,908,187
国県等補助金	20,000,470		20,000,470
本年度差額	△ 3,460,546		△ 3,460,546
固定資産の変動(内部変動)		1,073,732	△ 1,073,732
有形固定資産等の増加		6,691,078	△ 6,691,078
有形固定資産等の減少		△ 7,257,302	7,257,302
貸付金・基金等の増加		3,403,456	△ 3,403,456
貸付金・基金等の減少		△ 1,763,501	1,763,501
資産評価差額	419	419	
無償所管換等	55,828	55,828	
内部取引	-	-	
その他	△ 6		△ 6
本年度純資産変動額	△ 3,404,305	1,129,979	△ 4,534,284
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	189,236,967	248,855,211	△ 59,618,244

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	59,330,042
業務費用支出	28,928,373
人件費支出	13,889,935
物件費等支出	14,019,306
支払利息支出	156,456
その他の支出	862,676
移転費用支出	30,401,669
補助金等支出	8,257,190
社会保障給付支出	18,802,138
他会計への繰出支出	3,338,013
その他の支出	4,327
業務収入	64,715,081
税金等収入	42,131,081
国県等補助金収入	19,099,058
使用料及び手数料収入	989,475
その他の収入	2,495,467
臨時支出	39,643
災害復旧事業費支出	39,643
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,345,397
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,236,065
公共施設等整備費支出	6,880,794
基金積立金支出	1,938,271
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	1,415,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,756,314
国県等補助金収入	1,021,412
基金取崩収入	275,166
貸付金元金回収収入	1,419,646
資産売却収入	40,091
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,479,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,259,647
地方債償還支出	4,259,647
その他の支出	-
財務活動収入	4,248,800
地方債発行収入	4,248,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,847
本年度資金収支額	△ 2,145,201
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	3,448,056
本年度末資金残高	1,302,855
前年度末歳計外現金残高	219,111
本年度歳計外現金増減額	△ 4,555
本年度末歳計外現金残高	214,557
本年度末現金預金残高	1,517,411

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鈴鹿市土地開発 公社	— 千円	2,167,951 千円	— 千円	2,167,951 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地取得事業特別会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 介護保険事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	0.9%
将来負担比率	－%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,065,047 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 989,501 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産の内、測量、境界確認等が完了した財産を計上します。

売却可能資産	11,668 千円
土地	11,668 千円 (13,274 千円)

令和 5 年 3 月 31 日における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価等によっています。

上記の (13,274 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,773,255 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	39,784,572 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,978,038 千円
将来負担額	83,137,388 千円
充当可能基金額	15,680,809 千円
特定財源見込額	20,593,031 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	57,773,255 千円
- ④ 建物のうち 1,567,791 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △315 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	73,476,100 千円	72,214,142 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	92,151 千円	51,255 千円
繰越金に伴う差額	△1,848,056 千円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金積立額	—	1,600,000 千円
その他	—	—
資金収支計算書	71,720,195 千円	73,865,397 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,345,397 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,021,412 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△603,024 千円
減価償却費	△7,033,280 千円
賞与等引当金繰入額	△985,556 千円
退職手当引当金繰入額	△845,485 千円
徴収不能引当金繰入額	△50,185 千円
資産除売却損益	37,961 千円
損失補償引当金繰入額	△347,786 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △3,460,546 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金限度額 12,000,000 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,923,941	8,391,611	4,343,918	166,971,634	68,506,725	2,683,126	98,464,909
土地	42,037,728	-	15,454	42,022,275	-	-	42,022,275
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	118,179,667	3,898,381	-	122,078,048	68,350,572	2,648,765	53,727,477
工作物	1,203,540	495,861	-	1,699,401	156,154	34,361	1,543,248
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,503,005	3,997,369	4,328,464	1,171,910	-	-	1,171,910
インフラ資産	264,933,679	4,799,398	2,409,083	267,323,994	133,011,891	4,128,503	134,312,103
土地	19,562,020	-	-	19,562,020	-	-	19,562,020
建物	1,913,064	-	-	1,913,064	1,071,673	38,074	841,391
工作物	243,368,614	2,393,066	-	245,761,680	131,940,218	4,090,430	113,821,462
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,981	2,406,332	2,409,083	87,230	-	-	87,230
物品	3,712,764	237,616	47,180	3,903,201	3,083,160	221,650	820,040
合計	431,570,384	13,428,626	6,800,181	438,198,829	204,601,777	7,033,280	233,597,052

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,126,065	38,445,516	3,721,236	20,638,614	2,273,502	2,682,342	21,577,635	98,464,909
土地	5,412,062	17,637,842	1,751,177	4,518,348	1,480,599	822,744	10,399,503	42,022,275
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,433,614	20,535,599	1,899,839	15,314,824	775,986	1,766,442	10,001,172	53,727,477
工作物	62,983	169,038	46,712	798,341	16,916	52,041	397,216	1,543,248
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	217,406	103,037	23,509	7,100	-	41,115	779,744	1,171,910
インフラ資産	132,972,892	36,379	13,628	45,865	784,207	74,951	384,180	134,312,103
土地	18,474,847	-	1,505	31,741	716,208	54,194	283,525	19,562,020
建物	834,766	-	△ 2,867	-	192	8,645	655	841,391
工作物	113,576,049	36,379	14,991	14,124	67,807	12,112	100,000	113,821,462
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	87,230	-	-	9,072	-	-	-	87,230
物品	13,798	64,721	27,965	20,693,551	93,070	530,656	80,758	820,040
合計	142,112,756	38,546,616	3,762,829	20,693,551	3,150,779	3,287,949	22,042,573	233,597,052

(単位：千円)

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株	4,950	0.534	2,643	0.05	247.5	2,396	-
株式会社フジフインランシャルグループ	945	1.878	1,775	0.5	472.5	1,303	-
合計	5,895	-	4,418	-	720	3,699	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)鈴鹿国際交流協会	150,000	167,209	8,076	159,133	150,000	100	159,133	-	-
(公財)鈴鹿市文化振興事業団	50,000	74,633	3,966	70,667	50,000	100	70,667	-	-
鈴鹿市土地開発公社	10,000	3,268,943	2,275,672	993,271	10,000	100	993,271	-	-
合計	210,000	3,510,785	2,287,714	1,223,071	210,000	-	1,223,071	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株	563	-	-	-	-	-	-	-	563	-
伊勢新聞社株	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-
伊勢鉄道株	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	-
株式会社ケーブルネット鈴鹿(GATV)	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
株式会社鈴鹿メディアパーク	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-
鈴鹿グリーンエナジー株	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-
(一財)三重県漁業操業安全協会	170	-	-	-	-	-	-	-	170	-
三重県信用保証協会	91,452	-	-	-	-	-	-	-	91,452	-
(公財)三重県水産振興事業団	10,130	-	-	-	-	-	-	-	10,130	-
(公財)三重県救急医療情報センター	80	-	-	-	-	-	-	-	80	-
(公社)三重県緑化推進協会	4,564	-	-	-	-	-	-	-	4,564	-
(公財)三重ことわかもの育成財団	2,232	-	-	-	-	-	-	-	2,232	-
(公財)三重県農林水産支援センター	8,900	-	-	-	-	-	-	-	8,900	-
(公財)三重県国際交流財団	7,305	-	-	-	-	-	-	-	7,305	-
(公財)藤力造放三重県民センター	14,864	-	-	-	-	-	-	-	14,864	-
(一財)三重県環境保全事業団	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
(一財)地域活性化センター	2,123	-	-	-	-	-	-	-	2,123	-
(公財)三重県建設技術センター	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
三重県農業信用基金協会	189	-	-	-	-	-	-	-	189	-
全三重県信用基金協会	9,850	-	-	-	-	-	-	-	9,850	-
(公社)三重県青果物産物安定基金協会	2,090	-	-	-	-	-	-	-	2,090	-
(公社)三重県スポーツ協会	43,179	-	-	-	-	-	-	-	43,179	-
(公社)三重県私学振興基金	1,840	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-
鈴鹿森林組合	5,150	-	-	-	-	-	-	-	5,150	-
地方公共団体金融機構	14,000	-	-	-	-	-	-	-	14,000	-
合計	265,941	-	-	-	-	-	-	-	265,941	-

③投資及び出資金の明細については、市場価格のある有価証券及び出資割合が25%以上の団体を除き、出資額のみ記載してあります。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,759,367				9,759,367	9,759,367
地方債減債基金	2,059,760	250,000			2,309,760	2,309,760
社会福祉事業振興基金	5,188				5,188	5,188
緑の基金	33,225				33,225	33,225
奨学基金	1,297				1,297	1,297
文化振興基金	1,006				1,006	1,006
ふるさと・水と土保全基金	8,879				8,879	8,879
公共施設整備基金	1,311,622				1,311,622	1,311,622
すずか応援基金	448,837				448,837	448,837
まちづくり応援基金	10,055				10,055	10,055
森林環境基金	53,598				53,598	53,598
子ども未来基金	4,901				4,901	4,901
みえ森と緑基金	16,251				16,251	16,251
土地開発基金	154,000				154,000	154,000
合計	13,867,986	250,000	0	0	14,117,986	14,117,986

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉資金貸付	22,656	-
住宅新築資金等貸付	75,764	-
小計	98,420	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	245,330	23,041
固定資産税	123,527	13,690
軽自動車税	41,243	5,306
都市計画税	11,504	1,263
その他の未収金(一般会計等)	66,532	6,497
小計	488,136	49,799
合計	586,556	49,799

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	152,870	8
固定資産税	83,818	327
軽自動車税	16,183	2
都市計画税	7,834	30
その他の未収金(一般会計等)	815,173	18
小計	1,075,878	386
合計	1,075,878	386

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関	
		うち1年内償還予定				
【通常分】						
一般公共事業	6,544,983	11,653	6,526,883	-	18,100	
公営住宅建設	622,318	-	606,582	15,736	-	
災害復旧	68,995	5,727	68,995	-	-	
教育・福祉施設	6,584,667	18,009	5,419,943	440,582	724,142	
一般単独事業	4,438,026	17,683	1,859	2,489,767	1,946,400	
その他	2,287,993	3,511	2,271,282	16,711	-	
【特別分】						
臨時財政対策債	25,993,510	119,296	23,218,114	2,775,396	-	
減税補てん債	239,664	27,802	239,664	-	-	
合計	46,780,156	203,681	38,353,322	5,738,192	2,688,642	

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
46,780,156	45,425,495	936,430	418,231	0	-	-	0.310

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,780,156	203,681	594,790	1,285,699	972,920	1,063,743	12,666,028	16,323,538	12,304,188	1,365,569

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	68,744	50,185	68,744	-	50,185
退職手当引当金	9,614,983	845,485	783,610	-	9,676,858
損失補償等引当金	1,820,165	347,786	-	-	2,167,951
賞与等引当金	895,854	985,556	895,854	-	985,556
合計	12,399,746	2,229,012	1,748,208	0	12,880,550

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理事業関連連補助金	鈴鹿P.A.S.マートIC周辺土地区画整理組合	270,000	事業の円滑な促進を図り、もって優良な工業団地の形成に寄与
	私立保育所等施設整備補助金	私立保育所、幼保連携型認定こども園	167,060	施設の環境改善を図り、児童が安心安全で快適に過ごせる保育環境整備の推進
	工場等設置奨励金	施設や工場等の設置を行う者	123,485	産業の振興、雇用の拡大及び市民生活の安全に資すること
	その他		448,270	
	計		1,008,815	
その他の補助金等	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	鈴鹿亀山地区広域連合	2,136,085	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業への負担金
	下水道事業補助等	下水道事業会計	1,610,623	汚水処理事業に係る一般会計繰出金
	下水道事業補助等	下水道事業会計	595,024	農業集落排水事業に係る一般会計繰出金
	下水道事業負担金	下水道事業会計	482,170	雨水処理に係る一般会計負担金
	学校給食物資調達業務負担金	鈴鹿市学校給食協会	392,437	学校給食物資調達業務に関する負担金
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	350,082	相手先が適切に継続的に運営していくための補助金
	私立幼稚園施設型給付費	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)	205,880	無償化を実施している相手先に対する負担金
	その他		1,476,074	
	計		7,248,375	
	合計		8,257,190	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	区 分	地方税	27,638,390	
		地方譲与税	611,966	
		税交付金	5,900,464	
		地方特例交付金	228,184	
		地方交付税	4,814,942	
		寄附金	311,146	
		他会計繰入金	-	
	税 収 等	その他	403,095	
		小計	39,908,187	
	国 庫 支 出 金	資 本 的 補 助 金	国庫支出金	1,021,412
			都道府県等支出金	-
		経 常 的 補 助 金	計	1,021,412
			国庫支出金	13,699,631
都道府県等支出金			5,279,427	
計			18,979,058	
小計	20,000,470			
合 計	合計	59,908,657		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	63,369,203	18,979,058	856,000	34,309,814	9,224,331
有形固定資産等の増加	6,691,078	1,021,412	3,392,800	2,276,866	-
貸付金・基金等の増加	3,403,456	-	-	3,403,456	-
合計	73,463,737	20,000,470	4,248,800	39,990,136	9,224,331

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,301,016
現金	1,838
合計	1,302,855

(2) 令和4年度全体財務書類

全体財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

全体貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	379,874,991	固定負債	113,364,698
有形固定資産	366,785,037	地方債等	98,979,078
事業用資産	98,464,909	長期未払金	1,292,636
土地	42,022,275	退職手当引当金	10,396,188
立木竹	-	損失補償等引当金	2,167,951
建物	122,078,048	その他	528,844
建物減価償却累計額	△ 68,350,572	流動負債	7,561,559
工作物	1,699,401	1年内償還予定地方債等	4,283,948
工作物減価償却累計額	△ 156,154	未払金	1,616,327
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,077,583
航空機	-	預り金	215,526
航空機減価償却累計額	-	その他	361,675
その他	-	負債合計	120,926,256
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,171,910	固定資産等形成分	390,034,358
インフラ資産	267,454,141	余剰分(不足分)	△ 111,501,920
土地	22,288,172	他団体出資等分	-
建物	7,591,420		
建物減価償却累計額	△ 3,031,705		
工作物	435,298,088		
工作物減価償却累計額	△ 195,361,466		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	669,632		
物品	4,163,467		
物品減価償却累計額	△ 3,297,480		
無形固定資産	6,016,070		
ソフトウェア	-		
その他	6,016,070		
投資その他の資産	7,073,883		
投資及び出資金	484,640		
有価証券	49,201		
出資金	435,439		
その他	-		
長期延滞債権	1,033,228		
長期貸付金	21,199		
基金	5,728,323		
減債基金	1,909,760		
その他	3,818,563		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 193,507		
流動資産	19,583,704		
現金預金	6,880,143		
未収金	2,102,836		
短期貸付金	-		
基金	10,159,367		
財政調整基金	9,759,367		
減債基金	400,000		
棚卸資産	12,297		
その他	436,600		
徴収不能引当金	△ 7,538		
繰延資産	-		
資産合計	399,458,694	純資産合計	278,532,438
		負債及び純資産合計	399,458,694

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	92,297,990
業務費用	47,325,397
人件費	16,560,645
職員給与費	13,423,148
賞与等引当金繰入額	1,054,768
退職手当引当金繰入額	918,776
その他	1,163,953
物件費等	27,451,623
物件費	15,224,419
維持補修費	880,854
減価償却費	11,346,350
その他	-
その他の業務費用	3,313,129
支払利息	921,486
徴収不能引当金繰入額	200,884
その他	2,190,759
移転費用	44,972,592
補助金等	14,268,192
社会保障給付	30,699,149
その他	5,252
経常収益	11,259,771
使用料及び手数料	6,802,669
その他	4,457,101
純経常行政コスト	△ 81,038,219
臨時損失	393,745
災害復旧事業費	39,643
資産除売却損	2,130
損失補償等引当金繰入額	347,786
その他	4,186
臨時利益	40,195
資産売却益	40,153
その他	42
純行政コスト	△ 81,391,770

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	282,055,907	389,766,817	△ 107,710,910	-
純行政コスト(△)	△ 81,391,770		△ 81,391,770	-
財源	78,901,328		78,901,328	-
税金等	45,792,204		45,792,204	-
国県等補助金	33,109,124		33,109,124	-
本年度差額	△ 2,490,442		△ 2,490,442	-
固定資産の変動(内部変動)		46,755	△ 46,755	-
有形固定資産等の増加		10,295,680	△ 10,295,680	-
有形固定資産等の減少		△ 11,962,519	11,962,519	-
貸付金・基金等の増加		3,456,532	△ 3,456,532	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,742,939	1,742,939	-
資産評価差額	419	419		-
無償所管換等	220,367	220,367		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,253,813		△ 1,253,813	-
本年度純資産変動額	△ 3,523,469	267,542	△ 3,791,010	-
本年度末純資産残高	278,532,438	390,034,358	△ 111,501,920	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	78,619,761
業務費用支出	33,647,168
人件費支出	14,720,008
物件費等支出	16,107,430
支払利息支出	921,486
その他の支出	1,898,244
移転費用支出	44,972,592
補助金等支出	14,268,192
社会保障給付支出	30,699,149
その他の支出	5,252
業務収入	88,616,777
税金等収入	47,825,974
国県等補助金収入	31,312,960
使用料及び手数料収入	6,772,476
その他の収入	2,705,368
臨時支出	39,643
災害復旧事業費支出	39,643
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,957,374
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,558,405
公共施設等整備費支出	11,055,058
基金積立金支出	2,086,347
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	1,415,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,370,076
国県等補助金収入	1,837,384
基金取崩収入	295,744
貸付金元金回収収入	1,419,646
資産売却収入	40,175
その他の収入	△ 222,872
投資活動収支	△ 11,188,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,458,451
地方債等償還支出	8,457,260
その他の支出	1,191
財務活動収入	7,646,975
地方債等発行収入	6,942,700
その他の収入	704,275
財務活動収支	△ 811,476
本年度資金収支額	△ 2,042,432
前年度末資金残高	8,708,018
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,665,586
前年度末歳計外現金残高	219,111
本年度歳計外現金増減額	△ 4,555
本年度末歳計外現金残高	214,557
本年度末現金預金残高	6,880,143

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,923,941	8,391,611	4,343,918	166,971,634	68,506,725	2,683,126	98,464,909
土地	42,037,728	-	15,454	42,022,275	-	-	42,022,275
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	118,179,667	3,898,381	-	122,078,048	68,350,572	2,648,765	53,727,477
工作物	1,203,540	495,861	-	1,699,401	156,154	34,361	1,543,248
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,503,005	3,997,369	4,328,464	1,171,910	-	-	1,171,910
インフラ資産	460,046,992	11,254,263	5,453,943	465,847,312	198,393,171	8,430,573	267,454,141
土地	22,255,382	32,790	-	22,288,172	-	-	22,288,172
建物	7,457,200	134,219	-	7,591,420	3,031,705	154,585	4,559,715
工作物	427,115,637	8,365,593	183,142	435,298,088	195,361,466	8,275,988	239,936,622
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,218,773	2,721,660	5,270,801	669,632	-	-	669,632
物品	3,986,931	249,071	72,535	4,163,467	3,297,480	232,651	865,987
合計	626,957,864	19,894,945	9,870,395	636,982,413	270,197,376	11,346,350	366,785,037

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,126,065	38,445,516	3,721,236	20,638,614	2,273,502	2,682,342	21,577,635	98,464,909
土地	5,412,062	17,637,842	1,751,177	4,518,348	1,480,599	822,744	10,399,503	42,022,275
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,433,614	20,535,599	1,899,839	15,314,824	775,986	1,766,442	10,001,172	53,727,477
工作物	62,983	169,038	46,712	798,341	16,916	52,041	397,216	1,543,248
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	217,406	103,037	23,509	7,100	-	41,115	779,744	1,171,910
インフラ資産	221,738,854	36,379	13,628	44,421,941	784,207	74,951	384,180	267,454,141
土地	20,123,884	-	1,505	1,108,857	716,208	54,194	283,525	22,288,172
建物	2,981,856	-	-2,867	1,571,234	192	8,645	655	4,559,715
工作物	198,141,077	36,379	14,991	41,564,255	67,807	12,112	100,000	239,936,622
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	492,037	-	-	177,595	-	-	-	669,632
物品	18,500	64,721	27,965	50,317	93,070	530,656	80,758	865,987
合計	230,883,420	38,546,616	3,762,829	65,110,872	3,150,779	3,287,949	22,042,573	366,785,037

(3) 令和4年度連結財務書類

連結財務書類3表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）

連結貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	385,590,104	固定負債	112,807,792
有形固定資産	369,974,490	地方債等	98,983,619
事業用資産	98,744,648	長期未払金	1,323,196
土地	42,279,336	退職手当引当金	10,406,482
立木竹	-	損失補償等引当金	1,564,966
建物	122,143,128	その他	529,529
建物減価償却累計額	△ 68,393,378	流動負債	9,876,821
工作物	1,703,292	1年内償還予定地方債等	6,093,549
工作物減価償却累計額	△ 159,639	未払金	2,107,316
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,824
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,080,173
航空機	-	預り金	227,284
航空機減価償却累計額	-	その他	361,675
その他	-	負債合計	122,684,614
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,171,910	固定資産等形成分	395,751,811
インフラ資産	270,314,083	余剰分(不足分)	△ 111,611,887
土地	25,148,114	他団体出資等分	-
建物	7,591,420		
建物減価償却累計額	△ 3,031,705		
工作物	435,298,088		
工作物減価償却累計額	△ 195,361,466		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	669,632		
物品	4,302,088		
物品減価償却累計額	△ 3,386,328		
無形固定資産	6,019,201		
ソフトウェア	642		
その他	6,018,559		
投資その他の資産	9,596,413		
投資及び出資金	484,640		
有価証券	49,201		
出資金	435,439		
その他	-		
長期延滞債権	1,072,950		
長期貸付金	21,199		
基金	8,219,446		
減債基金	1,909,760		
その他	6,309,685		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 201,830		
流動資産	21,234,434		
現金預金	8,443,292		
未収金	2,133,007		
短期貸付金	-		
基金	10,161,707		
財政調整基金	9,761,707		
減債基金	400,000		
棚卸資産	72,993		
その他	436,976		
徴収不能引当金	△ 13,541		
繰延資産	-		
資産合計	406,824,537	純資産合計	284,139,923
		負債及び純資産合計	406,824,537

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	123,504,030
業務費用	49,915,149
人件費	16,656,390
職員給与費	13,492,467
賞与等引当金繰入額	1,056,991
退職手当引当金繰入額	918,908
その他	1,188,024
物件費等	29,227,381
物件費	15,879,706
維持補修費	882,016
減価償却費	11,370,362
その他	1,095,298
その他の業務費用	4,031,378
支払利息	922,768
徴収不能引当金繰入額	215,209
その他	2,893,401
移転費用	73,588,881
補助金等	29,481,347
社会保障給付	44,100,145
その他	7,389
経常収益	12,011,383
使用料及び手数料	6,804,165
その他	5,207,218
純経常行政コスト	△ 111,492,647
臨時損失	393,745
災害復旧事業費	39,643
資産除売却損	2,130
損失補償等引当金繰入額	347,786
その他	4,186
臨時利益	△ 307,591
資産売却益	40,153
その他	△ 347,744
純行政コスト	△ 112,193,984

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	287,119,273	394,983,210	△ 107,863,937	-
純行政コスト(△)	△ 112,193,984		△ 112,193,984	-
財源	109,157,623		109,157,623	-
税収等	52,782,008		52,782,008	-
国県等補助金	56,375,615		56,375,615	-
本年度差額	△ 3,036,360		△ 3,036,360	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	419			
無償所管換等	220,367			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	57,889			
その他	△ 221,665			
本年度純資産変動額	△ 2,979,349	768,601	△ 3,747,950	-
本年度末純資産残高	284,139,923	395,751,811	△ 111,611,887	-

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	163,334,621	8,391,611	4,428,567	167,297,665	68,553,017	2,684,866	98,744,648
土地	42,379,438	-	100,103	42,279,336	-	-	42,279,336
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	118,244,747	3,898,381	-	122,143,128	68,393,378	2,650,069	53,749,750
工作物	1,207,431	495,861	-	1,703,292	159,639	34,797	1,543,652
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,503,005	3,997,369	4,328,464	1,171,910	-	-	1,171,910
インフラ資産	462,427,943	12,741,019	6,461,709	468,707,253	198,393,171	8,430,573	270,314,083
土地	24,636,333	1,519,547	1,007,766	25,148,114	-	-	25,148,114
建物	7,457,200	134,219	-	7,591,420	3,031,705	154,585	4,559,715
工作物	427,115,637	8,365,593	183,142	435,298,088	195,361,466	8,275,988	239,936,622
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,218,773	2,721,660	5,270,801	669,632	-	-	669,632
物品	4,095,782	291,956	85,650	4,302,088	3,386,328	248,247	915,760
合計	629,858,346	21,424,586	10,975,926	640,307,006	270,332,516	11,363,686	369,974,490

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,126,065	38,445,516	3,721,236	20,660,810	2,273,579	2,682,443	21,834,999	98,744,648
土地	5,412,062	17,637,842	1,751,177	4,518,348	1,480,599	822,744	10,656,563	42,279,336
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,433,614	20,535,599	1,899,839	15,337,021	776,064	1,766,442	10,001,172	53,749,750
工作物	62,983	169,038	46,712	798,341	16,916	52,142	397,520	1,543,652
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	217,406	103,037	23,509	7,100	-	41,115	779,744	1,171,910
インフラ資産	221,738,854	36,379	13,628	44,421,941	784,207	74,951	3,244,122	270,314,083
土地	20,123,884	-	1,505	1,108,857	716,208	54,194	3,143,467	25,148,114
建物	2,981,856	-	-2,867	1,571,234	192	8,645	655	4,559,715
工作物	198,141,077	36,379	14,991	41,564,255	67,807	12,112	100,000	239,936,622
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	492,037	-	-	177,595	-	-	-	669,632
物品	18,500	65,978	50,848	50,317	93,070	530,656	106,390	915,760
合計	230,883,420	38,547,873	3,785,713	65,133,088	3,150,856	3,288,050	25,185,511	369,974,490

鈴鹿市の財務書類〈令和4年度決算〉



鈴鹿市政策経営部財政課

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号

TEL 059-382-9041

FAX 059-382-9040

E-Mail zaisei@city.suzuka.lg.jp

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう